



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハイマックス  
 コード番号 4299 URL <http://www.himacs.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 昌平  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 中沢 秀夫 TEL 045-201-6655  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月20日 配当支払開始予定日 平成24年6月21日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	8,856	12.9	677	18.7	681	15.3	208	△31.6
23年3月期	7,841	1.9	570	26.4	590	17.7	305	12.0

(注) 包括利益 24年3月期 208百万円 (△31.4%) 23年3月期 304百万円 (12.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	42.83	—	4.4	9.4	7.6
23年3月期	55.42	—	6.2	8.2	7.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	7,428	4,753	64.0	975.40
23年3月期	7,119	4,666	65.5	957.58

(参考) 自己資本 24年3月期 4,753百万円 23年3月期 4,666百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	572	△39	△121	3,070
23年3月期	466	△477	△745	2,660

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	134	45.1	2.7
24年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	121	58.4	2.6
25年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00	—	—	—

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,400	0.6	210	△39.5	206	△41.2	93	△52.0	19.08
通期	9,200	3.9	625	△7.7	621	△8.9	333	59.5	68.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

24年3月期	6,206,496 株	23年3月期	6,206,496 株
24年3月期	1,333,039 株	23年3月期	1,332,982 株
24年3月期	4,873,466 株	23年3月期	5,508,516 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	8,451	14.6	645	21.3	651	18.1	195	△34.5
23年3月期	7,376	3.9	531	28.9	551	18.9	298	20.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	40.19	—
23年3月期	54.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	6,995	4,385	62.7	899.83
23年3月期	6,703	4,311	64.3	884.65

(参考) 自己資本 24年3月期 4,385百万円 23年3月期 4,311百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料2ページ「1. (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しています。

また、当社は、同日にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	15
(7) 追加情報 .....	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(連結損益計算書関係) .....	17
(連結包括利益計算書関係) .....	18
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	19
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
5. その他 .....	22
(1) 役員の異動 .....	22
(2) 生産、受注及び販売の状況 .....	22

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響、また、世界経済の減速懸念や円高などにより厳しい状況が続いておりましたが、米国経済の底堅さや日本銀行の金融緩和策により期の後半には、緩やかな持ち直しの状況となりました。

情報サービス産業においては、月次売上高が、前年同月比マイナス基調で推移するなど、ユーザー企業は依然としてソフトウェア投資に慎重な姿勢を継続している状況で推移しました。

このような経営環境の下、当社グループは、既存顧客との取引深耕と新規顧客の開拓に向けて、重点戦略顧客を明確にし、当該顧客に対する取引拡大策を策定・実施するなど積極的な提案営業活動を展開いたしました。中でも、当社が得意とする保険業界向けは前期比20.8%増と大きく売上高を拡大、また、証券業界向け（同4.8%増）及びクレジット業界向け（同64.4%増）においても、それぞれ拡大することができました。

その結果、当連結会計年度の売上高は8,856百万円（前期比12.9%増）、営業利益は677百万円（同18.7%増）、経常利益は681百万円（同15.3%増）と増収増益、一方、当期純利益は208百万円（同31.6%減）と減益となりました。当期純利益が減益となった要因は、「厚生年金基金脱退拠出金」として160百万円を特別損失に計上したこと、及び法人税率引き下げに伴う繰延税金資産の取り崩しによる法人税等調整額の増加71百万円の影響によるものであります。「厚生年金基金脱退拠出金」につきましては、将来の不測の債務増加リスクを回避し、退職給付債務に関する情報開示の透明性を向上させるため、厚生年金基金を脱退したことに伴い発生した、これまでの年金資産積立不足額の当社負担額であります。

当連結会計年度のサービス分野別売上高は、次のとおりであります。

システムの企画／設計・開発フェーズで提供するシステム・ソリューションサービスは、保険業界向け開発案件を積極的に受注、また、クレジット業界向けの新規案件が拡大したことなどにより、5,074百万円（前期比25.1%増）となりました。一方、システムの稼働後に提供するシステム・メンテナンスサービスは、銀行及び証券業界向けの案件は拡大したものの、子会社の売上高減少などにより、3,782百万円（同0.1%減）とほぼ横這いとなりました。

ユーザーの業種別売上高は、銀行業界向けは1,263百万円（前期比1.2%増）、証券業界向けは877百万円（同4.8%増）、保険業界向けは4,893百万円（同20.8%増）、公共向けは412百万円（同4.3%増）、流通業界向けは225百万円（同32.0%減）、クレジット業界向けは693百万円（同64.4%増）、その他489百万円（同11.8%減）となりました。

#### ②次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、引き続き欧州政府債務危機や米国の景気動向、また、国内の原油高や電力不足への不安などが企業業績に与える影響が懸念されるところであります。

情報サービス産業においても、ユーザー企業の慎重な投資姿勢など厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況下で当社グループは、積極的な提案営業を展開するとともに、「会社の対処すべき課題」に記載した諸施策に取り組むことにより、継続的な業績の確保に努めてまいります。

平成25年3月期の連結業績の見通しにつきましては、次の通りであります。

	平成25年3月期（予想）	増減率
売上高	9,200百万円	3.9%
営業利益	625百万円	△7.7%
経常利益	621百万円	△8.9%
当期純利益	333百万円	59.5%

売上高は、9,200百万円（当期比3.9%増）と増収見通しであります。一方、利益面につきましては、営業利益は、625百万円（同7.7%減）、経常利益は、621百万円（同8.9%減）とそれぞれ減益となる見通しであります。これは、当社の直近5年間の退職率が低下し、社員の平均残存勤務年数が増加したことに伴い「退職給付費用」が大幅に増加し、数理計算上の差異107百万円を、平成25年3月期で一括償却することによるものであります。

なお、当期純利益につきましては、当連結会計年度に計上した特別損失及び繰延税金資産取り崩しの影響がなくなったことにより、333百万円（同59.5%増）と増益となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産の部

当連結会計年度末における流動資産の残高は4,628百万円となり、前連結会計年度末(4,414百万円)と比較して214百万円増加いたしました。主な要因は、売掛金が54百万円減少しましたが、現金及び預金が140百万円及び繰延税金資産が150百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

また、固定資産の残高は2,799百万円となり、前連結会計年度末(2,704百万円)と比較して94百万円増加いたしました。主な要因は、繰延税金資産が191百万円減少しましたが、長期預金が270百万円増加したことなどによるものであります。

②負債の部

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,762百万円となり、前連結会計年度末(1,182百万円)と比較して579百万円増加いたしました。主な要因は、買掛金が59百万円及び未払金が443百万円それぞれ増加したことによるものであります。

また、固定負債の残高は912百万円となり、前連結会計年度末(1,270百万円)と比較して357百万円減少いたしました。主な要因は、退職給付引当金が80百万円増加しましたが、その他に含まれている長期未払金が438百万円減少したことによるものであります。

③純資産の部

当連結会計年度末における純資産の残高は4,753百万円となり、前連結会計年度末(4,666百万円)と比較して86百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が86百万円増加したことによるものであります。

④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、3,070百万円と前連結会計年度末(2,660百万円)より410百万円増加しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、572百万円(前連結会計年度466百万円)となりました。これは、税金等調整前当期純利益521百万円、退職給付引当金の増加80百万円、売上債権の減少54百万円及び仕入債務の増加59百万円並びにその他の流動負債の増加73百万円などによる資金増加から法人税等の支払額△311百万円などによる資金減少があった結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△39百万円(前連結会計年度△477百万円)となりました。これは、保険積立金の積立による支出△10百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出△29百万円などによる資金減少があった結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△121百万円(前連結会計年度△745百万円)となりました。これは、配当金の支払額△121百万円などによる資金減少があった結果であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は、以下のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	66.7%	68.2%	70.2%	65.5%	64.0%
時価ベースの自己資本比率	66.8%	43.6%	48.9%	41.1%	40.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(計算式)

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「株主・顧客・社員並びに社会の信頼に応える公明正大・自主独立の事業経営を行う」を経営理念としております。

配当政策につきましては、株主の皆様にあ定的かつ適正な利益還元を継続していくことを基本方針とし、自己株式の取得に関しても、市場動向を考慮して弾力的な実施を検討してまいります。

また、事業の成長性と収益性を追求するため、受注の拡大、プロジェクト・マネジメント力の強化、優秀な人材の採用と育成、先端技術の研究及び開発インフラの増強など、競争優位性の確保及びより一層の財務力の向上が必要であると認識しており、内部留保にも努めてまいります。

当事業年度の1株当たりの配当金につきましては、12円50銭の中間配当を実施しました。また、期末配当金につきましても1株につき12円50銭の配当案を第36期定時株主総会において付議することといたしました。この結果、当期の年間配当金は1株につき25円となり、前期の水準を維持いたします。

平成25年3月期の配当につきましても、1株につき中間配当金12円50銭、期末配当金12円50銭の合計25円を計画しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると思定される主な事項を記載いたします。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

また、以下の項目は予測されない事態が発生した場合に業績に与える影響が高いと判断したものであり、当社グループに係る全てのリスクを列挙したものではありません。

#### ①システム開発について

近年、顧客からの開発期間や機能に対する要請は、高度化・複雑化しております。

当社グループは、品質・コスト・進捗などに対するプロジェクト管理体制を整備・強化・徹底することにより対処しておりますが、顧客との契約完遂を図るためには、当初想定した以上の開発工数の増加及び機能改善などにより、当初見積ったコストを上回り採算が悪化することがあります。

また、納入及び売上の確定後における瑕疵補修などによって追加費用が発生し、最終的に不採算となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②人材の確保と育成について

当社グループは、優秀な新卒社員の採用を継続するとともに、上級SE（システム・エンジニア）などの中途採用を進めて開発体制の増強を図ってまいります。

また、技術革新に対応するため、人材の教育・育成を今後更に強化することが重要であります。当社グループは、教育カリキュラムの補強、各種資格取得の支援など積極的に取り組む方針であります。計画どおりに人材の確保が進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③特定の顧客・業種への依存度が高いことについて

a. 特定の顧客への依存度が高いことについて

当社グループは、設立以来、重点顧客である大手システム・インテグレータ及びエンド・ユーザーにビジネス資源を投入する事業展開を図ってまいりました。その結果、当社グループの売上高上位3社が総売上高に占める割合は、平成24年3月期で65.9%と高くなっております。

従って、これらの顧客の営業方針、業績及び財政状態によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 特定の業種への依存度が高いことについて

高付加価値ソリューションを提供するためには、顧客業務に対する高度な知識が必要となることから、当社グループがサービスを提供する顧客の業種は、銀行、証券、保険、公共、流通、クレジットが中心となっております。また、中でも金融（銀行、証券、保険）への売上高が総売上高に占める割合は、平成24年3月期では79.4%と高くなっております。

従って、これらの業種に属するエンド・ユーザーの情報化投資の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④9月及び3月に売上が集中することについて

当社グループが行っているソフトウェア開発事業においては、得意先の決算期である9月と3月に納期が集中する傾向があります。よって、納入及び検収が遅延した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤機密情報の管理について

当社グループは、システム開発の過程において顧客企業情報及び個人情報などの機密情報を取り扱う場合があります。個人情報保護については、プライバシーマークを取得するとともに教育及び監査を通じた社内啓蒙活動を行っております。併せて委託先と機密情報漏洩に関する「秘密保持契約」を締結するとともに、当社従業員及び委託先要員から「秘密保持同意書」を入手しております。更に当社開発施設はもとより、可搬式情報機器へのセキュリティ対策などを実施しております。

しかしながら、何らかの過失・悪意などにより機密情報が外部に漏洩した場合、社会的信用が失墜し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥災害等の発生について

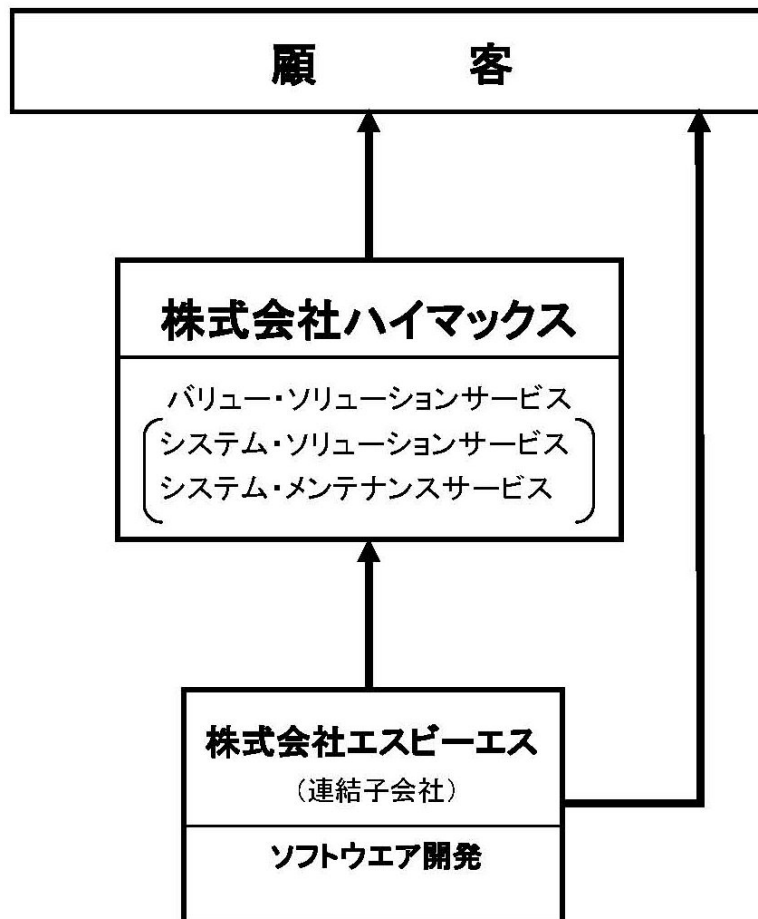
地震、津波、大規模停電などの発生の影響により、開発の人員体制や開発機器などが確保できない時は、顧客と契約した納期に遅延することが考えられます。そのような場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社1社（株式会社エスピーエス）により構成されており、コンピュータ・ソフトウェアのシステム・ライフサイクルの各領域にわたり高付加価値ソリューションを提供する単一のバリュー・ソリューションサービス事業を営んでおります。

当社はバリュー・ソリューションサービス提供にあたり、株式会社エスピーエスにシステム・ソリューションサービス及びシステム・メンテナンスサービスのそれぞれ一部を委託しております。

事業系統図は、次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業の理念である「公明正大」と「自主独立」を踏まえ、法と正しい企業倫理に基づき事業運営に取り組んでまいりました。

情報サービスにおける高付加価値ソリューションの提供により、ベスト・パートナーとして顧客の競争力を高め、いつて情報化社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性を表す売上高経常利益率を重視する経営を行っております。中長期的に売上高経常利益率10%を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、以下の基本戦略のもと、引き続き事業の成長性と収益性に加え安定性を追求してまいり所存であります。

- ①企業の事業運営及び戦略の展開にITは不可欠なものとなっております。当社グループは、顧客企業の経営戦略を実現させるための高付加価値ソリューションを提供してまいります。
- ②高付加価値ソリューションを提供するためには、顧客業務に対する高度知識が必要となります。当社グループは、今後とも重点業種として金融（銀行、証券、保険）、公共、流通、クレジット業界における業務知識を蓄積してまいります。
- ③業務力・マネジメント力・技術力を高め、大手システム・インテグレータ及びエンド・ユーザーを中心に取引を拡大してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、次の重点施策に取り組むことにより、業容の拡大と継続的な収益の確保に努めるとともに、企業体質の強化に注力してまいります。

##### ①受注の拡大と顧客対応力の強化

重点業種（銀行、証券、保険、公共、流通、クレジット）の顧客の課題・要望に対し、これまで蓄積した業務知識と技術力を活かし、受注の拡大と顧客対応力の強化に努めてまいります。

戦略的に取引拡大を目指す顧客として、大手システム・インテグレータやエンド・ユーザーなど重点戦略顧客を明確化し、それぞれの顧客に対する取引拡大策を策定・実施するとともにリソースを重点配置してまいります。

既存顧客につきましては、既に重点パートナーとして認定していただいている企業を含め、更なる対応領域と規模の拡大を図ってまいります。また、新規顧客に対しても、重点パートナーと認定していただけるよう実績を積み上げ着実に取引を拡大してまいります。

##### ②企業体質の強化

業務の効率化・管理コスト削減などに努めるとともに、以下の4点への取り組みにより企業体質の強化を図ってまいります。

###### a. システム基盤領域の拡大

システム基盤領域の拡大に向け、システム基盤技術者の技術力向上と育成に努めてまいります。

###### b. システム・メンテナンスサービスの高度化

ユーザー企業のご要望にお応えし、サービス力向上、システム再構築案件への提案機会の獲得及び安定収益基盤確立のために、システム・メンテナンスサービスの高度化に取り組んでまいります。

###### c. 新技術及び新領域への取り組み

技術開発本部による研究開発投資を継続的に行い、技術革新への対応と新たなビジネスチャンスの獲得に努めてまいります。

###### d. 重点教育施策の着実な実施

「プロジェクト・マネージャ」育成や顧客需要の高い開発言語のレベルアップ教育のプログラムなど、重点教育施策を着実に実施し更なる人材の育成に努めてまいります。

##### ③プロジェクト支援の強化

当社の利益の源泉は、プロジェクトの成功にあります。ここ数年来、当社では不採算プロジェクトを発生させておりません。今後もプロジェクト運営の更なる高度化を目指し、全社横断的にプロジェクトを管理・支援する部門に加え、技術開発部門や管理部門など全社一丸となってプロジェクトを成功に導くよう努め、利益の最大化を図ります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,930,492	3,070,995
売掛金	1,163,165	1,108,603
仕掛品	49,753	31,879
貯蔵品	6,232	781
繰延税金資産	238,054	388,193
その他	27,135	28,446
流動資産合計	4,414,833	4,628,899
固定資産		
有形固定資産		
建物	81,417	77,764
減価償却累計額	△53,316	△51,585
建物（純額）	28,101	26,179
工具、器具及び備品	28,299	35,197
減価償却累計額	△20,098	△23,927
工具、器具及び備品（純額）	8,200	11,270
有形固定資産合計	36,302	37,449
無形固定資産		
投資その他の資産	23,267	31,531
繰延税金資産	520,895	329,113
保険積立金	652,687	662,931
長期預金	1,400,000	1,670,000
その他	74,140	70,490
貸倒引当金	△2,371	△2,371
投資その他の資産合計	2,645,352	2,730,163
固定資産合計	2,704,923	2,799,144
資産合計	7,119,756	7,428,044
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	241,474	300,582
未払金	18,261	461,631
未払法人税等	185,960	149,383
賞与引当金	462,359	469,459
役員賞与引当金	16,680	24,880
その他	258,198	356,164
流動負債合計	1,182,934	1,762,101
固定負債		
退職給付引当金	762,391	842,711
その他	507,640	69,640
固定負債合計	1,270,031	912,351
負債合計	2,452,965	2,674,452

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	689,044	689,044
資本剰余金	665,722	665,722
利益剰余金	4,196,279	4,283,192
自己株式	△882,773	△882,807
株主資本合計	4,668,272	4,755,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,482	△1,559
その他の包括利益累計額合計	△1,482	△1,559
純資産合計	4,666,790	4,753,592
負債純資産合計	7,119,756	7,428,044

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	7,841,992	8,856,756
売上原価	6,266,646	7,077,004
売上総利益	1,575,346	1,779,751
販売費及び一般管理費	*1, *2 1,004,794	*1, *2 1,102,689
営業利益	570,552	677,062
営業外収益		
受取利息	13,045	4,441
保険配当金	2,430	780
保険事務手数料	1,252	1,254
その他	10,732	1,288
営業外収益合計	27,460	7,765
営業外費用		
ゴルフ会員権評価損	—	1,904
固定資産除却損	2,858	1,401
その他	4,155	1
営業外費用合計	7,013	3,307
経常利益	590,998	681,519
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,732	—
関係会社特別退職金	*3 22,241	—
厚生年金基金脱退拠出金	—	160,006
その他	—	262
特別損失合計	38,973	160,268
税金等調整前当期純利益	552,025	521,251
法人税、住民税及び事業税	294,710	271,071
法人税等調整額	△47,992	41,429
法人税等合計	246,718	312,500
少数株主損益調整前当期純利益	305,306	208,750
当期純利益	305,306	208,750

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	305,306	208,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△953	△77
その他の包括利益合計	△953	※1 △77
包括利益	304,352	208,672
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	304,352	208,672
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	689,044	689,044
当期末残高	689,044	689,044
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	665,722	665,722
当期末残高	665,722	665,722
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	4,038,563	4,196,279
当期変動額		
剰余金の配当	△147,590	△121,837
当期純利益	305,306	208,750
当期変動額合計	157,715	86,913
当期末残高	4,196,279	4,283,192
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△289,438	△882,773
当期変動額		
自己株式の取得	△593,334	△34
当期変動額合計	△593,334	△34
当期末残高	△882,773	△882,807
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	5,103,891	4,668,272
当期変動額		
剰余金の配当	△147,590	△121,837
当期純利益	305,306	208,750
自己株式の取得	△593,334	△34
当期変動額合計	△435,619	86,879
当期末残高	4,668,272	4,755,151
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△528	△1,482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△953	△77
当期変動額合計	△953	△77
当期末残高	△1,482	△1,559
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	△528	△1,482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△953	△77
当期変動額合計	△953	△77
当期末残高	△1,482	△1,559

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	5,103,363	4,666,790
当期変動額		
剰余金の配当	△147,590	△121,837
当期純利益	305,306	208,750
自己株式の取得	△593,334	△34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△953	△77
当期変動額合計	△436,572	86,801
当期末残高	4,666,790	4,753,592

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	552,025	521,251
減価償却費	18,305	18,358
ゴルフ会員権評価損	—	1,904
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,538	7,099
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,690	8,200
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	103,017	80,319
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△542,300	—
長期未払金の増減額 (△は減少)	507,640	△438,000
移転損失引当金の増減額 (△は減少)	△6,800	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△99,293	54,562
前受金の増減額 (△は減少)	—	909
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△31,595	23,325
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	165	△1,504
仕入債務の増減額 (△は減少)	71,559	59,108
未払金の増減額 (△は減少)	5,242	443,370
未払事業所税の増減額 (△は減少)	△3,418	143
未払消費税等の増減額 (△は減少)	17,297	24,335
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△2,403	73,682
受取利息及び受取配当金	△13,229	△4,612
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,732	—
関係会社特別退職金	22,241	—
厚生年金基金脱退拠出金	—	160,006
その他	16,062	3,695
小計	644,095	1,036,155
利息及び配当金の受取額	12,039	4,925
法人税等の支払額	△175,085	△311,182
法人税等の還付額	7,223	2,429
関係会社特別退職金支払額	△22,241	—
厚生年金基金脱退拠出金の支払額	—	△160,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	466,031	572,321
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
敷金及び保証金の差入による支出	△2,887	△120
敷金及び保証金の回収による収入	20,912	682
保険積立金の積立による支出	△479,406	△10,243
長期前払費用の取得による支出	△2,256	△314
有形及び無形固定資産の取得による支出	△12,238	△29,171
投資有価証券の取得による支出	△1,199	△1,264
定期預金の預入による支出	△1,100,000	△270,000
定期預金の払戻による収入	800,000	270,000
投資有価証券の償還による収入	300,000	—
その他	—	485
投資活動によるキャッシュ・フロー	△477,075	△39,946
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△147,590	△121,837
自己株式の取得による支出	△597,490	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△745,080	△121,872
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△756,124	410,502
現金及び現金同等物の期首残高	3,416,616	2,660,492
現金及び現金同等物の期末残高	* 2,660,492	* 3,070,995



(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社エスビーエス
2. 持分法の適用に関する事項	該当ありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。 (ロ) 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。 ロ. たな卸資産 (イ) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ. 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3～18年 工具、器具及び備品 4～10年 ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長5年）に基づく定額法を採用しております。

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期対応分を計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、発生した連結会計年度において一括費用処理しております。 数理計算上の差異については、翌連結会計年度において一括費用処理することとしております。 また、執行役員及び理事の退職慰労金に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。 (追加情報) 当社が退職給付制度として設けております、退職一時金制度の一部改定を行っております。 この一部改定に伴い、過去勤務債務（退職給付債務の増加）が2,830千円発生しており、当連結会計年度において一括費用処理しております。</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準</p> <p>イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を採用しております。</p> <p>ロ. その他の契約については完成基準を採用しております。</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

(7) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.3%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.3%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額は71,149千円、その他有価証券評価差額金が147千円、それぞれ減少し、法人税等調整額が71,002千円増加しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">121,321</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">306,782</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,680</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50,626</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,240</td> </tr> </table>		千円	役員報酬	121,321	従業員給与手当	306,782	役員賞与引当金繰入額	16,680	賞与引当金繰入額	50,626	役員退職慰労引当金繰入額	7,240	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">136,880</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">326,651</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,880</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">55,921</td> </tr> </table>		千円	役員報酬	136,880	従業員給与手当	326,651	役員賞与引当金繰入額	24,880	賞与引当金繰入額	55,921
	千円																						
役員報酬	121,321																						
従業員給与手当	306,782																						
役員賞与引当金繰入額	16,680																						
賞与引当金繰入額	50,626																						
役員退職慰労引当金繰入額	7,240																						
	千円																						
役員報酬	136,880																						
従業員給与手当	326,651																						
役員賞与引当金繰入額	24,880																						
賞与引当金繰入額	55,921																						
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">54,789</td> </tr> </table>		千円		54,789	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">70,769</td> </tr> </table>		千円		70,769														
	千円																						
	54,789																						
	千円																						
	70,769																						
<p>※3 関係会社特別退職金は、子会社における早期退職優遇制度実施に伴う特別割増退職金及び再就職支援費用であります。</p>	<p>—————</p>																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△120 千円
組替調整額	256
税効果調整前	135
税効果額	△213
その他有価証券評価差額金	△77
その他の包括利益合計	△77

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,206,496	—	—	6,206,496
合計	6,206,496	—	—	6,206,496
自己株式				
普通株式(注)	302,889	1,030,093	—	1,332,982
合計	302,889	1,030,093	—	1,332,982

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,030,093株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,030,000株、単元未満株式の買取りによる増加93株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	73,795	12.5	平成22年3月31日	平成22年6月21日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	73,795	12.5	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	60,918	利益剰余金	12.5	平成23年3月31日	平成23年6月20日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,206,496	—	—	6,206,496
合計	6,206,496	—	—	6,206,496
自己株式				
普通株式（注）	1,332,982	57	—	1,333,039
合計	1,332,982	57	—	1,333,039

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加57株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	60,918	12.5	平成23年3月31日	平成23年6月20日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	60,918	12.5	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	60,918	利益剰余金	12.5	平成24年3月31日	平成24年6月21日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定 2,930,492 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 270,000 現金及び現金同等物 <u>2,660,492</u>	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成24年3月31日現在） 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表の現金及び預金勘定残高（3,070,995千円）と一致しております。

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、バリュー・ソリューションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	システム・ソリューションサービス	システム・メンテナンスサービス	合計
外部顧客への売上高	4,055,364	3,786,628	7,841,992

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社野村総合研究所	3,778,935	バリュー・ソリューションサービス事業

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	システム・ソリューションサービス	システム・メンテナンスサービス	合計
外部顧客への売上高	5,074,174	3,782,582	8,856,756

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社野村総合研究所	4,939,520	バリュー・ソリューションサービス事業

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	957円58銭	1株当たり純資産額	975円40銭
1株当たり当期純利益金額	55円42銭	1株当たり当期純利益金額	42円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	305,306	208,750
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	305,306	208,750
期中平均株式数(株)	5,508,516	4,873,466

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 役員の変動

## ① 代表者の変動

前田 礼太 (現 代表取締役会長)

## ② その他の役員の変動

## ・ 退任予定取締役

前田 礼太 (現 代表取締役会長)

渡邊 輝彰 (現 専務取締役)

中沢 秀夫 (現 常務取締役)

前田 眞也 (現 取締役相談役)

(注) 退任後は、相談役に就任予定。

## ③ 執行役員人事

## ・ 新任執行役員候補

専務執行役員  
(人材開発本部長)

前田 礼太 (現 代表取締役会長)

専務執行役員  
(事業推進本部長)

渡邊 輝彰 (現 専務取締役)

常務執行役員  
(管理本部長)

中沢 秀夫 (現 常務取締役)

執行役員  
(第1事業本部長)

豊田 勝利 (現 第1事業本部長)

(注) 役員の変動につきましては、「代表取締役の変動及び役員人事に関するお知らせ」を平成23年11月25日に開示しております。

## ④ 就任予定日

平成24年6月20日

## (2) 生産、受注及び販売の状況

当社グループの事業は、バリュー・ソリューションサービス事業単一であります。サービス分野別の生産、受注及び販売の状況を示すと、次のとおりであります。

## ① 生産実績

サービス分野別	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		前年同期 増減率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
システム・ソリューションサービス	4,099,874	52.0	5,106,048	57.4	24.5
システム・メンテナンスサービス	3,779,116	48.0	3,791,684	42.6	0.3
合計	7,878,991	100.0	8,897,733	100.0	12.9

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。



② 受注実績

a. 受注高

サービス分野別	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		前年同期 増減率 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
システム・ソリューションサービス	4,263,235	52.6	5,243,271	59.4	23.0
システム・メンテナンスサービス	3,849,062	47.4	3,582,606	40.6	△6.9
合計	8,112,298	100.0	8,825,878	100.0	8.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注高は「受注・売上管理規則」に基づき個別契約の締結、注文書もしくはこれらに準じる文書を受領したときをもって計上しております。

b. 受注残高

サービス分野別	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)		前年同期 増減率 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
システム・ソリューションサービス	704,222	50.0	873,319	63.5	24.0
システム・メンテナンスサービス	702,980	50.0	503,004	36.5	△28.4
合計	1,407,202	100.0	1,376,323	100.0	△2.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

サービス分野別	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		前年同期 増減率 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
システム・ソリューションサービス	4,055,364	51.7	5,074,174	57.3	25.1
システム・メンテナンスサービス	3,786,628	48.3	3,782,582	42.7	△0.1
合計	7,841,992	100.0	8,856,756	100.0	12.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、ユーザーの業種別販売実績は次のとおりであります。

業種別		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		前年同期 増減率 (%)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
金融	銀行	1,248,364	15.9	1,263,746	14.3	1.2
	証券	837,843	10.7	877,978	9.9	4.8
	保険	4,051,512	51.7	4,893,267	55.2	20.8
金融小計		6,137,719	78.3	7,034,992	79.4	14.6
非金融	公共	395,998	5.0	412,898	4.7	4.3
	流通	330,900	4.2	225,176	2.6	△32.0
	クレジット	422,028	5.4	693,873	7.8	64.4
	その他	555,345	7.1	489,815	5.5	△11.8
非金融小計		1,704,272	21.7	1,821,764	20.6	6.9
合計		7,841,992	100.0	8,856,756	100.0	12.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。